

平成 28 年度 行政改革の取組状況について

本市では、行政改革大綱に基づき行政改革実施計画を策定し、行政改革に取り組んでいます。その主な成果は以下のとおりです。

※詳細は次頁以降参照

●行政改革第2次実施計画の取組状況(平成 28 年度)……………1 ページ

・計画の項目数:56(年度指標設定数:43)

◎ 年度指標達成済または見込	25 事業	(58.1%)
○ 年度指標達成率が8割以上	11 事業	(25.6%)
△ 年度指標達成率が8割未満	7 事業	(16.3%)
× 未着手または実施計画に基づき着手したが、 課題等により取組が停滞または方針転換	0 事業	(0.0%)

●高知市職員定数管理計画の取組状況(平成 28 年度)…………… 9 ページ

・平成 28 年4月1日現在の職員定数

(計画) 想定定数 2,927 人 職員定数 2,855 人

(実績) 想定定数 2,903 人 職員定数 2,842 人

●平成 29 年度予算に係る事務事業の見直し状況……………11 ページ

・見直し事務事業数 83 事業

・コスト削減効果 事業費 △216 百万円(うち一般財源 170 百万円)

●平成 28 年度行政評価の取組状況…………… 12 ページ

・事務事業評価(評価対象 79 事業)

A 事業継続	62 事業	(78.5%)
B 改善を検討し、事業継続	16 事業	(20.2%)
C 事業縮小・再構築の検討	0 事業	(0.0%)
D 事業廃止・凍結の検討	1 事業	(1.3%)

高知市行政改革第2次実施計画 平成28年度の取組状況

高知市行政改革第2次実施計画（計画期間：平成28～30年度）における平成28年度の各項目の取組状況は次のとおりです。

基軸名	実施計画 取組項目数	年度指標 設定数	年度指標達成済 または見込(◎)	年度指標の達成率が 8割以上(○)	年度指標の達成率が 8割未満(△)	未着手または取組の 停滞または方針転換(×)
1 組織力の強化	13	11	7	63.6%	2	18.2%
2 連携・協働の充実	11	10	3	30.0%	4	40.0%
3 簡素・効率化の追求	8	6	4	66.7%	2	33.3%
4 信頼性の確保	12	7	5	71.4%	2	28.6%
5 財政基盤の強化	12	9	6	66.7%	1	11.1%
合計	56	43	25	58.1%	11	25.6%

※取組項目の年度指標に対する対応状況を正確に表現するため、第2次実施計画より指標対応状況の表記を変更しました。
従前の「○、△、×」の三段階表記から、取組達成率を考慮した「◎、○、△、×」の四段階表記としました。

【「指標対応状況」凡例】

- 「◎」 実施計画に基づき取組み、年度指標達成済、または達成見込
- 「○」 実施計画に基づき取組み、年度指標の8割以上達成した
- 「△」 実施計画に基づき取組んだが、年度指標の達成率が8割未満
- 「×」 未着手または実施計画に基づき着手したが、課題等により取組が停滞または方針転換
- 「―」 当該年度に指標設定なし

大綱 基軸	大綱 基本方策	No.	取組項目名	重点	所管課	平成28年度取組事項	年度指標	指標 対応 状況	平成28年度取組状況	
1 組織 力の強化	(1) 危機 管理体制 の強化	1	南海トラフ地震対策業務継続計画(BCP)の策定	●	防災政策課、各所属	・各部局への研修会の開催 ・各部局との調整	・各部局の業務継続計画完成	◎	・平成28年9月に各部局別業務継続計画を策定した。 ・南海トラフ地震を想定した図上訓練を実施し、各部局別業務継続計画の内容を検証した。	
		2	災害時医療体制の確保		地域保健課、保健所各課	・医療対策本部訓練の実施 ・防災訓練への参加 ・院内訓練実施支援 ・災害医療地域連絡会の開催支援 ・災害時公衆衛生活動マニュアルに基づく訓練と検証	・拠点病院・救護病院の災害時用通信機器訓練への参加率100%	△	・高知市災害時医療救護計画に基づく医療救護活動が展開できるような体制づくりを目指し、病院災害対策本部設置・運営訓練、傷病者受入訓練(トリアージ訓練等)、高知市医療対策本部設置・運営訓練、調剤薬局との連携訓練等を実施した。 ・災害拠点病院及び救護病院の通信訓練を年間9回実施予定であるが、参加率は約60%となる見込みである。	
		3	避難体制の強化	●	防災政策課、地域防災推進課	・避難所への食料、生活必需品等の備蓄 ・津波避難ビルの指定、資機材整備、備蓄 ・津波避難行動計画の検証 ・長期浸水地域での孤立者の救助救出方法の検討	・発生頻度の高い一定程度の地震・津波(L1)想定の1/5日分の食料等を備蓄(27年度～31年度で1日分)	◎	・指定避難所へ備蓄計画に基づき(18,480名分)の食料等の備蓄を完了した。また、備蓄が可能な指定済みの津波避難ビルに対して資機材及び飲料水を備蓄した。 ・長期浸水地域住民の防災意識調査を実施した。この結果を基に県と共同で津波避難シミュレーションを実施予定(平成29年3月予定)である。 ・長期浸水地域で孤立した避難所の情報を把握するため、津波避難ビル298施設に救助用サイン資機材を配備した。	
		4	消防署所の再編整備		消防局総務課	・(仮称)北消防署建設工事 ・(仮称)中央消防署基本・実施設計	―	―	―	・(仮称)北消防署について、平成29年10月1日開署予定に向け工事が順調に進捗している。 ・(仮称)中央消防署は、建設工事基本設計が28年11月に完了した。平成29年度から建設工事に着手する予定。
		5	健康危機管理体制の強化		地域保健課、母子保健課	・新型インフルエンザ等発生時における住民接種体制整備に向けた検討・関係機関調整 ・感染症対応物品等の整備、新型インフルエンザ等対策訓練の実施	―	―	―	・新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく特定接種(公務員)の登録を国の指示に基づき実施した。 ・国と県の新型インフルエンザ等対策訓練に合わせて、県と市の間で情報伝達訓練を実施した。また、具体的な対応内容及び手順等の確認のため、机上訓練を実施した。 ・防護服及び消毒剤等の感染症対応物品の整備を進めた。
		6	職場におけるリスクマネジメントの推進		行政改革推進課、各所属	・リスク管理マニュアルの検証及び見直し ・各所属においてマニュアルに基づくリスク点検の実施	・厚生労働省通知に示されている監視率の目標の達成(薬局33%、店舗販売業33%、高度管理医療機器等販売業賃与業15%)	◎	・薬局、店舗販売業、高度管理医療機器等販売業賃与業を対象に薬事監視を実施し、施設及び書類等の確認を行っている。年度末までに年度指標の目標監視率は達成する見込み。	
									・リスク管理マニュアルの改定においては、第31次地方制度調査会答申(平成28年3月)に基づく地方自治体の内部統制体制の整備に向けた地方自治法改正の動きを踏まえた検討が必要となっている。 ・リスク対応発生件数については、本年度は平成29年1月現在で設計金額の違算など7件のリスク顕在化事例が発生していることから、引き続き注意喚起を行っていく。	

大綱 基軸	大綱 基本方策	No.	取組項目名	重点	所管課	平成28年度取組事項	年度指標	指標 対応 状況	平成28年度取組状況	
(2) 政策 形成機能 の強化		7	情報収集と 知識集積の 強化		総合政策課	・市民意識調査の実施 ・市政研究講演会の実施	・調査結果の各種 計画及び施策へ の反映 ・年1回以上開催	◎	・平成28年7月に市民意識調査を実施し、総合計画の見直しにおいて新たに設定した成果指標の現況値の把握等に活用した。 ・平成28年11月に「高知県地域間産業連関表による県内交易の特徴について～高知市経済を中心に～」をテーマに高知市市政研究講演会を開催した。業務等に参考となる内容であり、係長級以上の職員約110人が受講した。	
		8	政策調査研 究の推進		人事課	・事業先進地の視察支援により、職員の課題発見力や政策提案力の向上を図る政策研究事業の実施 ・市政課題に関する自主的な研究活動を行う政策課題研究研修の実施 ・広域的な地域課題をテーマとした政策研究活動を行う政策研究共同事業(こうち人づくり広域連合実施)への職員の派遣 ・派遣研修報告会の実施	・政策研究事業へ 30人派遣 ・政策課題研究 研修の実施 ・政策研究共同 事業への職員の 派遣 ・派遣研修報告 会を2回実施	○	・政策研究事業では事業先進地等へ25人(見込み)を派遣した。 ・政策研究共同事業(こうち人づくり広域連合実施)へ職員1人を派遣した。 ・派遣研修報告会を8月及び2月の2回開催し、庁内における情報共有を推進した。	
(3) 質の 高いサー ビスの提 供		9	窓口サー ビスの充実	●	行政改革推 進課、各窓 口所管課	・窓口サービスの充実について、新庁舎建設検討委員会作業部会(窓口サービス部会)における研究・検討の実施	・各窓口における 申請書類等の簡 素化の実施	○	・窓口サービス部会での検討を踏まえ、申請書や委任状の一式化及び統一化の検討を進めている。 ・平成29年1月に高知市版総合窓口コンセプトモデル(案)を作成した。 ・将来の総合窓口への集約候補手続を抽出するとともに今後の検討項目として36項目を洗い出した。	
		10	新庁舎機能 の検討	●	新庁舎建設 事務所	・新庁舎の整備 ・新庁舎における機能の検討	・新庁舎建設工事 の着工	◎	・旧市民図書館を解体し、平成28年6月に新庁舎建設工事に着工した。 ・新庁舎での書庫など、保管場所のレイアウトを検討するにあたり、各課の保管文書量を把握するため、平成28年8月に文書量調査を実施した。 ・新庁舎における庁舎管理等について関係各課と検討を行うとともに、総合窓口の設置に向けて窓口サービス部会で協議を行った。	
		11	接遇力向上 の取組の推 進		人事課	・管理職対象の「心理学を活用した接遇研修」の実施 ・一般職、事務補助員対象の「心にひびく接遇好感度向上研修」の実施 ・部局研修委員会の接遇リーダー育成と接遇向上のための取組を実施	・「心理学を活用した接遇研修」を1回実施 ・「心にひびく接遇好感度向上研修」を4回実施 ・新規に接遇リーダーを20名育成 ・各部局研修委員会にて「接遇に関する具体的な行動計画」による取組実施 ・接遇リーダー会を2回実施 ・職員向け広報誌「接遇好感度向上通信」2回発行、掲示	◎	・各職場での接遇意識啓発活動を接遇リーダーが中心となって行うとともに、専門講師による接遇研修(「心理学を活用した接遇研修」、「心にひびく接遇好感度向上研修」等)を定期的に開催し、職員の接遇力向上を図っている。 ・「心理学を活用した接遇研修」を2回実施 ・「心にひびく接遇好感度向上研修」を5回実施 ・新規に接遇リーダーを23名育成 ・接遇リーダー会を3回実施(見込み) ・職員向け広報誌「接遇好感度向上通信」3回発行、掲示(見込み)	
		12	情報シス テムの全体最 適化		情報政策課	・基幹業務システムの見直し方針に基づく調査・分析	—	—	—	・平成30年度に基幹業務システムの全体最適化に係る計画を策定する予定であり、他都市が実施した照会結果を参考に、中核市における動向等について調査した。
		13	社会保 障・税 番号制 度導入への 対応		情報政策課	・他団体との情報連携に係る総合運用テストの実施	・他団体との情報 連携に係る総合 運用テストの正 常完了	◎	・平成29年1月から2月にかけて、県及び南国市と総合運用テストを実施し、情報提供ネットワークシステムを利用した他団体との情報連携が正常に行えることを確認した。	

大綱 基軸	大綱 基本方針	No.	取組項目名	重点	所管課	平成28年度取組事項	年度指標	指標 対応 状況	平成28年度取組状況	
2 連携・ 協働の充 実	(1) 市民と 行政の パート ナーシ ップの確 立	14	地域内の連 携強化	●	地域コミュニ ティ推進課	・地域内連携協議会の設立 促進 ・地域リーダーの育成を支援	・市内41小学校区 で地域内連携協 議会の設立に向 けた協議を実施 ・地域リーダー養 成講座の開催(受 講生:年間50人)	○	・平成28年度中に19地域を地域内連携協議会として 認定する見込みである。 ・地域リーダー養成講座に42名、ステップアップ講座 に49名の市民が受講したことで、市民の地域活動へ の関心が深まるきっかけとなった。	
		15	市民協働に 関する庁内 情報共有・ 意識啓発の 推進	●	地域コミュニ ティ推進課	・地域課題等に関する庁内 情報共有 ・職員への市民協働に関す る意識啓発	・「地域課題検討 会議」の運営 ・「地域活動応援 隊」の配置 ・協働のまちづくり や住民自治等に ついての研修の実 施	○	・庁内の横断的な連携や情報共有を目的とした課題 検討会議及び各部会を開催した。 ・地域活動応援隊を12地域の地域内連携協議会に配 置した。 ・協働を意識しながら事業を実施する目的で「自己点 検チェックシート」の活用を各課に依頼するとともに、 庁内掲示板において協働について理解を深めるため の情報発信を行った。 ・平成28年11月に「これからの地域コミュニティを考 えるフォーラム～あるものを生かす地域づくり・人づく り～」をテーマに講師を招き、多くの市民・職員に対 して、市民と行政の協働等についての意識啓発を行 った。	
		16	地域防災体 制の充実	●	防災政策課、 地域防災推 進課	・自主防災組織結成促進 ・自主防災組織の育成、強化 ・防災リーダー、防災士の育 成	・自主防災組織結 成率:100% ・防災リーダー 1,950人認定 ・防災士資格取得 者700人(延べ)	○	・自主防災組織の結成促進、防災リーダー及び防災 士の育成に取り組んだが、目標値には達しなかった。 ・自主防災組織結成率:92.3%(H29.1.1現在) ・防災リーダー認定数:1,874人(H28:114人増) ・防災士資格取得者:566人(H28:52人増)	
	(2) 多様 な担い手 の活用		17	研究機関等 との連携		総合政策課	・連携会議等を通じた情報交 換 ・新たな連携分野の検討 ・他の大学、専門学校の研究 機関等との連携の検討	・新たな連携事業 の実施(年3事業 以上)	◎	・高知大学及び高知県立大学と定期的に会議を開 催し、情報交換を行った。 ・平成28年4月に庁内に対して研究機関等との新 たな連携事業について実施希望調査を行った。その 内容を両大学へ情報提供し、以下の連携事業を新た に実施した。 ・地域防災活動担い手支援事業(高知大学と連携) ・選挙等意識調査事業(高知大学と連携) ・高知県防災キャンプ推進事業(高知県立大学と連携)
			18	地域福祉の 推進	●	健康福祉総 務課	・よりいっそうの地域福祉の 推進に向けた体制整備の検 討 ・5つの基本目標の指標達成 に向けた各種取組	—	—	・庁内関係各課において、地域福祉推進に係る事業 を実施した。 ・地域福祉を推進するための体制整備支援として、高 知市社会福祉協議会に対し地域福祉コーディネー ター人件費及び地域福祉推進活動の事業費を補助し た。
			19	アウトソー シングの推 進		行政改革推 進課	・高知市職員定数管理計画 に基づく取組 ・新たなアウトソーシング対 象事業等の検討 ・アウトソーシング実施済み 事業等の費用対効果等の検 証	・高知市職員定数 管理計画に登載 したアウトソー シング進行管理 表による	△	・平成28年度は、「市税等徴収業務(母子寡婦福祉 資金の徴収)」、「生活支援相談センター」、「学校給食 調理業務」について、アウトソーシングにより業務効 率化を図った。 ・一方で、29年度実施予定の計画であった「郵送業 務」、「誠和園」、「工石山青少年の家」、「新市民図書館」 については、アウトソーシングの実施が遅れてお り、見直しが必要となっている。
			20	指定管理者 制度の適正 運用		行政改革推 進課	・業務評価の質の向上に係 る取組 ・(仮称)指定管理者制度ガ イドライン策定に向けた取組	・(仮称)指定管理 者制度ガイドラ インの策定	△	・指定管理者業務評価の質の向上を図る取組とし て、試行実施であった指定管理者業務評価制度を見 直し、平成29年3月に指定管理者業務評価指針を新 たに策定する予定。 ・指定管理者選定手続ガイドライン(平成28年4月策 定)に基づき、指定管理者の選定を行い、選定手続に おける審査の専門性と透明性の向上に努めたが、 (仮称)指定管理者制度ガイドラインの策定に至って いない。
	21	各種審議会 等への女性 の積極的な 参画		人権同和・ 男女共同参 画課	・女性委員の比率が30%未 満の審議会等について、所 管課等への働きかけを実施	・各審議会等にお ける女性委員の 比率を30%以上	○	・高知市における審議会等のうち女性委員の比率が 40%未満のものについて、所管課に対して状況調査 を実施した。 ・平成28年5月1日現在の女性委員比率は27.6%と なっており、高知市男女共同参画推進プラン2016で 女性委員比率の目標を30%以上としていることから、 庁内掲示板等を通じて所管課へ働きかけを実施し た。		

大綱 基軸	大綱 基本方針	No.	取組項目名	重点	所管課	平成28年度取組事項	年度指標	指標 対応 状況	平成28年度取組状況
	(3) 自治 体間連携 の充実	22	広域行政の推進		総合政策課	・連携中枢都市圏形成に係る近隣市町村との連携協約締結、連携中枢都市圏ビジョン策定に向けた調整・検討 ・連携中枢都市圏ビジョン懇談会の開催	・連携中枢都市圏形成に係る近隣市町村との連携協約締結、連携中枢都市圏ビジョンの策定	△	・連携協約締結及び連携中枢都市圏ビジョンの策定に向け、総務省の「新たな広域連携促進事業」の採択を受けて、県内市町村・県・総務省と協議を実施した。 ・(仮称)高知広域連携中枢都市圏ビジョン策定懇談会を設置し、会議を実施した。連携協約締結及び連携中枢都市圏ビジョンの策定については平成29年12月の締結・策定を目指している。
	(4) 情報 公開・説明責任の 徹底	23	行政情報公開の推進		総務課情報公開センター	・情報公開制度の適正運用 ・ホームページや情報提供資料の随時更新、提供する情報の充実 ・新庁舎における情報公開・閲覧コーナーの詳細・具体案の検討	—	—	・情報公開請求に関し、関係課と連絡調整及び協議を行うなど、制度の適正な運用を行った。 ・閲覧用資料を充実させるとともに、ホームページにおいて情報提供資料一覧の随時更新を行うなど、情報公開センターの利便性の向上を図った。
		24	広聴・広報 機能の充実	●	秘書広報課 広聴広報推進室、市民生活課、行政改革推進課	・(仮称)広聴広報戦略プランの策定 ・新規広聴広報事業の制度設計 ・広聴広報についての職員の意識改革を目的とした研修の実施	・広聴広報戦略プランの策定	◎	・平成28年12月に高知市広聴広報戦略プランを策定した。今後、当該計画に基づき17の戦略事業を展開していく予定。 ・職員の意識啓発とスキル向上を目的として、平成29年2月に高知市職員広聴広報研修会を開催した。
					●	行政改革推進課	・パブリック・コメント制度の周知及び制度改善の検討	—	—
●	情報政策課	・高知市ホームページのスマートフォン対応 ・Facebookでの情報発信の推進	・高知市ホームページのスマートフォン対応 ・Facebookでの情報発信の推進	◎	・高知市ホームページのスマートフォン対応を実施し、スマートフォンでの閲覧件数増加率19%(27年度比)となっている。 ・Facebookでの情報発信について、総務課と協議を行い、国際交流員のアカウントを開設し、情報発信を開始した。				
3 簡素・ 効率化の 追求	(1) 組織 の簡素・ 効率化	25	簡素で機能的な機構の構築		行政改革推進課	・簡素で分かりやすい組織・機構の検討及び機構改革の実施	—	—	・平成29年度は、高知市総合計画「2016基本計画改訂版」に基づく「第3次実施計画」の取組初年度であることから、多様な主体との連携・協働のもと、市民の皆様のご理解をいただきながら、新計画に盛り込まれた施策・事業を着実に推進し、より適切で効率的な事務事業の執行体制を構築することに重点を置いた機構改革を実施した。
		26	公共施設マネジメントの推進	●	管財課財産政策室	・施設の再配置計画策定に向けた機能別再配置方針の決定 ・長期修繕計画策定に向けた施設点検の実施	・機能別再配置方針の決定 ・施設カルテの策定	◎	・施設の再配置計画は、29年6月頃の策定に向けて、28年度末に計画案を作成する予定。 ・施設点検は、28年度中に100施設程度の点検が完了する見込み。 ・公有財産管理システムを改修し、施設カルテ機能を追加する予定(平成29年3月)。施設状況について全庁的に情報共有を図る。
		27	公社等外郭団体見直しの推進		関係各所属、行政改革推進課	・外郭団体の運営状況のモニタリング ・市ホームページによる外郭団体の運営状況の公表 ・外郭団体の組織・事業のあり方等の検討	・外郭団体の運営状況のモニタリングの実施 ・市ホームページによる外郭団体の運営状況の公表	◎	・外郭団体の運営状況についてモニタリングを実施し、その経営状況等について市ホームページにおいて公表した。
		28	職員定数管理の取組の推進		行政改革推進課、消防局、上下水道局、教育委員会	・職員定数管理計画に基づく職員定数管理の実施	・高知市職員定数管理計画の年度計画による	○	・平成28年4月1日の職員定数の状況は、計画2,855人に対して実績2,842人となっており、計画と実績で数値のずれはあるものの、2,860人の条例定数を維持するという目的は達成している。事務部局別に見ると、市長事務部局では、想定定数の増加が計画を上回るとともに、アウトソーシングの遅れなどもあり、消防局の条例定数変更が先送りになる事態となっており、計画の変更を検討する必要が生じている。

大綱 基軸	大綱 基本方針	No.	取組項目名	重点	所管課	平成28年度取組事項	年度指標	指標 対応 状況	平成28年度取組状況	
	(2) コスト意識の徹底	29	入札・契約事務の電子化		契約課	・電子入札対象範囲の拡大	対象範囲 ・工事 一般競争 対象分	◎	・電子入札対象範囲の拡大に取り組み、一般競争入札の公告を行うものうち、土木一式及び建築一式工事は予定価格2,000万円以上、電気及び管工事は予定価格2,500万円以上、その他の工事は予定価格3,000万円以上の案件を電子入札の対象とした。 ・平成28年6月1日以降に契約課が調達を行うすべての物品について、オープンカウンター方式で行うよう対象範囲を拡大した。	
		30	高知市環境保全率先実行計画の推進		新エネルギー推進課	・グリーン購入の推進 ・省エネルギー、省資源の推進等	・第4次高知市環境保全率先実行計画の削減目標による	○	・庁内掲示板や庁内放送、職員研修等を通じ、グリーン購入や節電、省エネルギー、エコドライブ等を周知した。 ・第3次高知市環境保全率先実行計画(平成23～27年度)の取組実績について、庁内掲示板を通じて報告した。なお、平成27年度の実績は、温室効果ガス排出量(目標72,508t、実績96,119t)、グリーン購入率(目標95%、実績94.5%)、コピー用紙使用枚数の削減(目標3,194万枚、実績3,686万枚)等の行動目標値を達成することができなかったため、今後、取組の強化が必要である。	
	(3) 評価と改善の推進	31	行政評価の実施及び活用		行政改革推進課、総合政策課、財政課	・事務事業評価の実施	・事務事業評価の実施	◎	・一般財源投入額の多い事業を中心に、行政改革推進課が選定した79事業を対象として、事務事業評価を実施した。 ・事務事業台帳を活用した簡易事務事業評価を実施し、予算編成作業に活用及び今後の事業の進捗管理に活用した。	
		32	事務事業見直しの推進		行政改革推進課、財政課、各所属	・予算編成作業を通じた事務事業の見直し ・事務事業評価結果を踏まえた事務事業の見直し	—	—	・平成29年度当初予算の編成作業を通じて、事務事業の見直しを実施した。	
	4 信頼性の確保	(1) 職員の能力と資質の向上	33	職員研修の充実	人事課	・階層別研修の実施 ・各種能力向上開発研修の実施 ・職場研修の実施 ・派遣研修の実施	—	—	◎	・各階層別研修や能力開発・向上研修、市政課題に対応した研修など各種研修のほか、研修専門機関や事業先進地への派遣研修を実施した。 ・部局研修委員会と連携し、職場人権研修などの職場研修を実施した。
					総務課	・任期付き採用職員を含む新規採用職員研修、庶務・会計実務研修及び実務遂行能力開発講座の各研修を、担当職員が講師となり実施 ・総合例規管理システム、業務相談等を通してOJTを実施	—	—	◎	・任期付き採用職員を含む新規採用職員研修、庶務・会計実務研修及び実務遂行能力開発講座の各研修を、担当職員が講師となり実施した。 ・総合例規管理システム、業務相談等を通してOJTを実施した。 ・不適切な文書事務が発生したことを踏まえ、全庁に対し、文書事務の適正な実施について通知した。
出納課					・7月に担当者、9月に係長以上を対象とした研修を実施 ・会計事務の知識の習得に役立つよう、研修内容を工夫	・過年度支出0	◎	・適正な会計事務処理のための知識の習得と円滑な業務執行能力の向上のため、7月に庶務担当者、9月に係長級以上を対象とした研修を実施した。 ・平成29年1月時点において過年度支出は0件である。		
技術監理課					・技術研究会の実施 ・技術職員研修の実施(勉強会、事例報告会、技術体験懇談等)	・若手・中堅職員の技術力向上等	○	・技術研究会は技師・技査補を対象に「監督・検査業務、資格取得体験談、検査における留意点、技術体験談」の内容で技術研修を実施した。 ・新規採用の技術職員を対象に新任者研修を、さらに土木職の新規採用職員には測量・設計・積算研修を実施し、いずれの研修も若手・中堅職員の技術力向上に向けた意識付けに寄与した。		
上下水道局総務課					・企業経営に係る研修の充実 ・メンター制度の導入 ・上下水道事業の交流研修 ・技術職員研修の実施	—	—	◎	・上下水道局職員の研修を派遣研修を中心に体系的に整備するとともに、資格取得者の状況を電子データで一元管理することにより、今後の計画的な研修による人材育成の取組を進めた。 ・メンター制度の実施により、新人職員の育成及び中堅職員等の指導力育成を図った。 ・新規採用の技術職員を対象に新任者研修及び検査臨場を、検査技監を中心に実施し、技術力向上に寄与した。	

大綱 基軸	大綱 基本方策	No.	取組項目名	重点	所管課	平成28年度取組事項	年度指標	指標 対応 状況	平成28年度取組状況
		34	女性リーダー職員の育成		人事課	<ul style="list-style-type: none"> 「男女共同参画セミナー(こうち人づくり広域連合実施)」へ新任課長補佐級職員を必修研修として派遣 各研修機関が実施するリーダー職員育成や自治体女性職員向け研修等へ女性職員を派遣 女性職員登用の積極的検討 	<ul style="list-style-type: none"> 「男女共同参画セミナー(こうち人づくり広域連合実施)」へ新任課長補佐級職員を派遣する。 各研修機関が実施するリーダー職員育成や自治体女性職員向け研修等へ女性職員を4名派遣する。 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 職員全体の意識啓発を図るため、新任課長補佐級職員64名を「男女共同参画セミナー(こうち人づくり広域連合実施)」へ派遣した。 自治体女性職員向け研修等へ女性職員4人を派遣した。
		35	人材の確保		人事課	<ul style="list-style-type: none"> 試験手法の検証等及び周知手法の検討 	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 面接試験について、面接試験内容及び性格検査結果の活用方法などについて、外部の意見を参考にしながら検証した。 新たな任用形態として、退職者等が発生した部署に対し、柔軟に配置可能な任期付職員の採用試験を実施した。 採用試験の周知方法については、既存の新聞・ホームページ等によるものに加え、新たに就職情報サイトへ登録し、露出を増やすとともに、更なる周知方法について、他都市の状況を参考にしながら検証した。
		36	人事制度を通じた人材育成の推進		人事課	<ul style="list-style-type: none"> 「人事考課・目標管理研修」、「人事考課フォローⅠ研修」、「人事考課フォローⅡ研修」を、それぞれ新任係長職員、2年目係長、3年目係長等の必修研修として実施 目標設定や考課時期に、着実に面談が実施されるよう周知する 公務員制度改革等に留意した人事管理制度の改善を検討する 	<ul style="list-style-type: none"> 適切な実施方法や内容にて各研修を着実に実施する。 年3回(期初、期中、期末)目標設定及び考課時期に掲示板等にて面談実施を促す。 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 人事考課・目標管理研修、人事考課フォロー研修を実施するとともに、面談、考課時期について全庁周知を適宜行い、制度の適切な運用に務めた。
		37	メンタルヘルス対策の充実		人事課	<ul style="list-style-type: none"> 慣らし出勤制度の見直しの検討 高知市衛生管理者の活用 	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 慣らし出勤制度について、制度対象者のうち希望者のみの実施であったが、制度見直しにより、原則として対象者全員を対象に実施することを目的とした、実施要綱制定作業を進めている(平成29年4月1日制定予定)。 高知市衛生管理者をメンタル相談窓口のひとつとして活用した。 職員を対象にメンタル不調を未然に防ぐことを目的としたストレスチェックを実施し、職員自身のストレスへの気づきを促した。
		38	職員の倫理意識の向上		人事課	<ul style="list-style-type: none"> 階層別研修(管理職を除く)において、コンプライアンス推進研修、人権研修を必修研修として実施 全職場において人権研修を実施 全所属長を対象に、人権研修推進員研修を実施 ハラスメント防止研修を実施(隔年実施) 	<ul style="list-style-type: none"> 適切な実施方法や内容にて各研修を着実に実施する。 全職場において人権研修を実施 人権研修推進員研修を2回実施 	◎	<ul style="list-style-type: none"> こうち人づくり広域連合と連携し、各階層別研修(新規採用時、採用5年目、採用10年目、新任係長時)においてコンプライアンス推進研修及び人権研修を実施した。 平成28年7月に人権研修推進員研修(2回)及びハラスメント防止研修を実施した。また、全職場において職場人権研修を実施(見込み)し、高い倫理意識を持ち市民に信頼される職員の育成に努めた。
	(2) 公平・公正の維持	39	公共的団体等の資金取扱事務の適正化		行政改革推進課、関係各所属	<ul style="list-style-type: none"> 定期的な資金取扱状況の確認 不定期検査の実施 	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 各部署で半期毎に所管する資金取扱団体の状況確認を実施した。 9団体の資金取扱事務について実地での状況確認を実施した。一部でマニュアルに沿った運用がなされていない事例があったため、事務の見直しを促進するとともに、当該事例を行政改革推進本部会に報告し、全庁での情報共有を図った。
		40	一般競争入札の拡大		契約課	<ul style="list-style-type: none"> 一般競争入札の段階的拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 土木・建築1千万円、その他1千5百万円以上の工事請負契約に一般競争入札を適用 1千万円以上の設計等業務に一般競争入札を適用 	○	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年10月1日以降に入札の公告を行う電気、管及びその他の工事は、予定価格1,500万円以上の案件について一般競争入札の適用範囲とした。 設計等委託については、平成27年度から引き続き予定価格1,000万円以上の案件を一般競争入札の対象とした。

大綱 基軸	大綱 基本方針	No.	取組項目名	重点	所管課	平成28年度取組事項	年度指標	指標 対応 状況	平成28年度取組状況
		41	入札・契約に係る情報公開の推進		契約課	・入札・契約情報のインターネット公表	・契約課取扱いの物品契約に係る情報のインターネット公表	◎	・契約課取扱いの物品契約に係る入札及び見積結果について、平成29年3月よりインターネットで公表を開始する予定。
		42	監査指摘事項への対応		関係各所属、行政改革推進課	・指摘事項等に対する措置報告の確実な実施	—	—	・監査委員による定期監査及び外部監査人による包括外部監査における指摘事項等に対し、処理状況報告及び措置報告を実施している。
		43	個人情報保護の徹底		総務課	・条例の遵守及び個人情報の適正運用について、関係課との個別協議や新規採用職員等への研修 ・啓発ポスターの掲示やパンフレットの配布、苦情相談への対応を通じ、市民等に対して随時啓発を実施	—	—	・個人情報の保護に関し、関係課との個別協議によるマイナンバーを含む個人情報取扱業務の登録並びに目的外利用及び外部提供に係る制度運用状況の取りまとめを行うなど、制度の適正な運用を促進している。 ・条例の遵守及び個人情報の適正運用について、市政課題研修及び新規採用職員への研修を行った。 ・啓発ポスターの掲示やパンフレットの配布、苦情相談への対応を通じ、市民等に対して随時啓発した。
		44	情報システムのセキュリティ対策の徹底		情報政策課	・不正アクセス等の監視強化 ・情報システムの業務継続計画の運用、随時見直し ・全庁ネットワーク再構築 ・サーバを民間データセンターへ順次移設	—	—	・インターネットに公開しているシステムに対して脆弱性診断を行い、対処を実施した。 ・情報システムの業務継続計画の運用、随時見直しを行った。 ・全庁ネットワークの再構築については、一部の出先部署との通信経路の見直しを行った。 ・機器更新等に合わせて、4システムのサーバ機器等を民間データセンターに移設した。
5 財政 基盤の強化	(1) 財政 健全化の 推進	45	財政運営の健全化		財政課	・新年度予算編成に向けて、部局別概算要求基準額を設定し、政策・経常一体要求方式により実施 ・起債発行の抑制及び繰上償還の実施 ・個別事業について住民参加型ミニ市場公募債発行の検討	・年度末における実質公債費比率を18%未満とする。	◎	・平成27年度末における実質公債費比率(3年平均)は15.0%(対前年▲0.5%)である。 ・新年度予算編成に向けて、部局別概算要求基準額を設定し、政策・経常一体要求方式により実施するとともに、起債発行を抑制した。
		46	持続可能な上下水道事業の推進(経営の健全化)		上下水道局 企画財務課	・高知市上下水道事業経営審議会において、今後の上下水道事業のあり方等について審議 ・上下水道事業の経営戦略の作成	・経営審議会において上下水道事業のあり方等を審議し、答申を受ける。	◎	・高知市上下水道事業経営審議会において、今後の上下水道事業の経営のあり方等について審議し、平成29年3月に答申を受ける予定であり、当該答申を踏まえて上下水道事業の経営戦略策定作業を進める。
		47	公会計制度への対応		財政課	・総務省改訂モデル方式による財務4表を作成し、市ホームページにおいて公表	—	—	・総務省改訂モデル方式による財務4表(バランスシート・行政コスト計算表・資金収支計算書・純資産変動計算書)を作成している。平成27年度の当該財務書類を平成29年3月にホームページで公表予定。
	(2) 財源 の確保	48	公平・公正な賦課		市民税課	・課税資料の収集・及び調査に基づき未申告者への申告催告 ・税制改正及びその他の関連する制度改正への対応(複雑化する税制やマイナンバー等)	—	—	・課税資料の収集及び調査に基づき未申告者への申告催告を実施した。 ・税制改正への対応については、国・県又は他市等からの情報収集や研修参加するとともに、庁内関連部署とも連携を図り対応している。
					資産税課	・未特定家屋の一斉調査結果等に基づき、優先順位をつけ、課税につながる家屋調査の実施	・未特定家屋1,200件程度の家屋課税調査の実施	△	・平成28年度の未特定家屋に対する家屋課税調査見込件数は、350件程度となる見込み。 ・平成29年度に向けて、調査の効率化を検討し、それを踏まえて、平成29年3月に平成27年度に策定した未特定家屋調査実施計画を一部見直す。平成29年度以降、年間900件を目標に課税調査を行う。

大綱 基軸	大綱 基本方策	No.	取組項目名	重点	所管課	平成28年度取組事項	年度指標	指標 対応 状況	平成28年度取組状況
		49	債権管理の適正化		関係各所属、税務管理課債権管理室	<ul style="list-style-type: none"> 年度当初からの早期実施 滞納処分(換価)や強制執行措置の実施 債権放棄の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 債権所管課ごとに提出している取組内容の検証と収納率目標値の達成状況チェック 前年度収納率を上回る 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 各所管課から提出のあった年間の滞納整理計画について、平成28年4月の高知市収納対策推進会議において承認し、進捗状況の管理を行った。 適正な債権管理のもと、滞納処分・強制執行・債権放棄を行っている。 出納閉鎖後の取組内容の検証と収納率目標値の達成状況のチェック及び新年度の収納率目標値の設定などを実施した。平成28年9月末時点における収納率の状況は、前年同時期と比較可能な債権のうち、前年同時期以上を達成したものは36件、前年を下回ったものが17件、未回収が13件である。未収金額は圧縮されており、全体的に前年度収納率は上回っていると考えられる。引き続き未収金の圧縮に努める。
		50	使用料・手数料等の見直し		財政課	<ul style="list-style-type: none"> 国の指針に基づき、平成29年4月からの消費税率引き上げに伴い必要となる使用料・手数料等の適切な見直し作業を実施 	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 消費税率の引き上げが平成31年10月に延期されたため、見直し作業は平成30年度に行う予定である。
		51	広告収入の確保		管財課	<ul style="list-style-type: none"> 公用封筒、ホームページ、広報紙等を活用した収入確保 公共施設への広告付案内表示板の設置拡充及びその他の財源調達方法の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 前年度実績以上の広告収入の確保 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 公用封筒、ホームページバナー、広報紙、案内表示板で広告掲載を実施し、合計3,056,700円の広告料を徴収し、収入額は前年実績(2,478,096円)を上回った。平成28年から新たに公用封筒で121,500円の広告料収入を得たほか、案内表示板で622,800円の増(平成27年9月新設による)、広報紙29,400円の減、ホームページバナー136,296円の減となったもの。 公共施設への広告付案内表示板の設置拡充及びその他の財源調達方法の検討を進めた。
		52	ふるさと納税の積極的な活用		財政課	<ul style="list-style-type: none"> ポータルサイトを通じた情報発信 ホームページの定期的な見直し 広報活動(まるごとにつぼん等)を利用したパンフレットの配布等) 	<ul style="list-style-type: none"> 寄附金:600,000千円 	△	<ul style="list-style-type: none"> これまでポータルサイト大手「ふるさとチョイス」を通じて情報発信を行ってきたが、新たに楽天でのポータルサイト出店により、新規寄附者の開拓を進めた。 27年度寄附者への年賀状送付や龍馬マラソンでのパンフレット配布等、広報活動に取り組んでいるが、平成28年4月の熊本地震や8月の台風10号等の被災自治体、ふるさと納税に力を入れ始めた自治体への寄附金増の影響等があり、平成28年度は3億円程度の寄附金収入を見込む。
		53	余剰電力の安定化及び売電入札による増収への取組		清掃工場	<ul style="list-style-type: none"> 余剰電力量を通告値に合わせるためにマニュアルを作成する 売電入札については、一般競争入札を実施する 	<ul style="list-style-type: none"> 7億円の収入 	○	<ul style="list-style-type: none"> 発電量増加に繋がる焼却炉運転方法を検証し、実施した。 新たな機器の導入により、設備診断方法を改善し、エネルギー効率の増加を図った。 売電入札について一般競争入札を実施したが、電力価格が大幅な下落傾向にあり、平成28年度の収入は565,000千円となる見込みで年度指標の達成は困難な状況。
		54	新たな自主財源調達手法の検討		財政課、各所属	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設等における収入確保策の検討 その他、自主財源確保に向けた方策の研究・検討 	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 市有財産の管理・活用を所管する管財課と連携し、公共施設等における収入確保策の検討及びその他自主財源確保に向けた方策の検討を行った。
	(3) 公有財産の有効活用	55	公有財産管理の再構築	●	管財課	<ul style="list-style-type: none"> データの整理 データの補充 	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設マネジメントに必要な各種データの充実を図る 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 総務省から示された統一的な基準に基づき、平成29年1月に高知市固定資産台帳整備方針を策定し、情報登録を進めた。
		56	遊休資産の整理活用		管財課	<ul style="list-style-type: none"> 跡地等利用計画委員会における検討 	<ul style="list-style-type: none"> 利活用検討物件の減少(実績13) 売却を目指す(条件付き含む)物件の減少(実績13) 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 遊休資産について、公共施設マネジメント推進本部において検討を行い、有効活用や売却、貸付を進め、利活用検討物件10件(対前年▲3件)、売却を目指す物件10件(対前年▲3件)となった。

高知市職員定数管理計画の取組状況

1. 高知市職員定数管理計画の概要

高知市職員定数管理計画は、業務量に応じた適正な職員定数の確保とともに行政運営の一層の効率化を図るため、職員定数の管理とアウトソーシングの推進に一体的に取り組むことを目的として、平成27年2月に策定した計画です。計画期間は、平成27年度～平成31年度（平成27年4月1日から平成31年4月1日まで）としています。

計画期間中の職員定数管理の在り方としては、業務量の増加等に対応するための人員（人役）をそのまま職員定数として計上した「想定定数」の段階では条例定数を超過することから、「事務事業見直し」や「組織の簡素化・効率化」、「アウトソーシングの推進」、「多様な任用制度による人材活用」といった手法で職員定数の抑制を図ることにより、市全体としては現行の条例定数2,860人を維持することとしています。

2. 平成28年度の取組状況

1) 各事務部局の職員定数

平成28年4月1日現在の職員定数は、次頁一覧表のとおり、計画数2,855人に対して実績数2,842人であり、概ね計画に沿った運用を行っています。

【計画との相違点（主な内容）】

○市長事務部局

想定定数は、条例定数（1,840人）を上回る状況であり、計画数1,889人に対し実績は1,891人となっています。条例定数内での運用を行うため、再任用職員（短時間勤務）の活用により51人の想定定数削減を、また、業務のアウトソーシング（下記2-①）により2人の想定定数削減を行い、職員定数は1,838人となっています。

○教育委員会

新図書館複合施設の整備工事における免震装置の偽装問題に起因する工期の遅れにより、計画上の新施設移行に合わせて必要となる人役分が不要となったことから、想定定数は、計画数392人を下回り、実績で359人となりました。また、業務のアウトソーシング（下記2-②）により8人の想定定数削減を行ったことから、職員定数は計画数363人に対して351人となりました。

2) アウトソーシングの実績

① 市長事務部局

・「生活支援相談センター」…業務を（社福）高知市社会福祉協議会に委託（想定定数▲2）

② 教育委員会

・「学校給食調理業務」…朝倉小学校及び朝倉第二小学校について民間委託（想定定数▲8）

■平成28年度 職員定数管理に関する取組状況

部 門		平成27年度			平成28年度			
		計画	実績	備考	計画	実績	備考	
市長事務部局	(注1) 一般行政部門	総務	446	447		446	446	
		民生	609	611		616	618	
		衛生	337	336		336	337	
		経済	103	103		102	104	
		土木	230	229		230	227	
	一般行政部門以外(注2)	159	158		159	159		
	想定定数	1,884	1,884		1,889	1,891		
	定数管理の手法による取組に基づく想定定数削減数	▲ 45	▲ 46	【削減内容(実績)】 ・条例定数外再任用職員の活用▲46	▲ 50	▲ 53	【削減内容(実績)】 ・条例定数外再任用職員の活用▲51 ・生活支援相談センター業務アウトソーシング▲2	
	(条例定数)	(1,839)	(1,839)		(1,839)	(1,840)		
	職員定数	1,839	1,838		1,839	1,838		
市長事務部局以外の一般行政部門(注3)	想定定数	51	51		51	51		
	定数管理の手法による取組に基づく想定定数削減数	0	0		0	0		
	(条例定数)	(53)	(53)		(53)	(53)		
	職員定数	51	51		51	51		
上下水道局	想定定数	248	248		248	248		
	定数管理の手法による取組に基づく想定定数削減数	0	0		0	0		
	(条例定数)	(250)	(250)		(250)	(250)		
	職員定数	248	248		248	248		
消防局	想定定数	354	354		354	354		
	定数管理の手法による取組に基づく想定定数削減数	0	0		0	0		
	(条例定数)	(354)	(354)		(354)	(354)		
	職員定数	354	354		354	354		
教育委員会	想定定数	363	363		392 (注4) <u>385</u>	359	【計画との差の主要要因】 ・新図書館整備の遅れに伴い想定定数増の必要年度が後年度にずれ込んだことによる。	
	定数管理の手法による取組に基づく想定定数削減数	▲ 7	▲ 7	【削減内容(実績)】 ・学校給食調理業務アウトソーシング▲7	▲ 29 (注4) ▲ 22	▲ 8	【削減内容(実績)】 ・学校給食調理業務アウトソーシング▲8	
	(条例定数)	(364)	(364)		(364)	(363)		
	職員定数	356	356		363	351		
総合計	想定定数	2,900	2,900		2,934 (注4) <u>2,927</u>	2,903		
	定数管理の手法による取組に基づく想定定数削減数	▲ 52	▲ 53	【削減内容(実績)】 ・条例定数外再任用職員の活用▲46 ・学校給食調理業務アウトソーシング▲7	▲ 79 (注4) ▲ 72	▲ 61	【削減内容(実績)】 ・条例定数外再任用職員の活用▲51 ・生活支援相談センター業務アウトソーシング▲2 ・学校給食調理業務アウトソーシング▲8	
	(条例定数)	(2,860)	(2,860)		(2,860)	(2,860)		
	職員定数	2,848	2,847		2,855	2,842		

注1:一般行政部門:市長事務部局合計から、一般行政部門以外(注2)を除いたもの

注2:一般行政部門以外:公営事業事務所、卸売市場、介護保険事業、国民健康保険事業、アニマルランドの職員

注3:市長事務部局以外の一般行政部門:議会、監査委員、公平委員会、選挙管理委員会、農業委員会の各事務局及び固定資産評価審査委員会の職員

注4:上段数値は当初の計画値。下段下線付き数値は、前年度までのアウトソーシングによる定数削減効果反映後の計画値

平成29年度予算に係る事務事業の見直し状況

◆概要

事務事業数	2,094 事業	削減額	人件費, 投資等を除く一般財源
見直し事務事業数	83 事業 (4.0 %)	△ 216 百万円	△ 170 百万円
うち廃止事業	7 事業 (0.3 %)	△ 37 百万円	△ 36 百万円
うち縮小・再構築事業 (主なもの)	37 事業 (1.8 %)	△ 127 百万円	△ 84 百万円
うち縮小・再構築事業 (その他)	39 事業 (1.9 %)	△ 52 百万円	△ 50 百万円

◆事務事業の見直しの状況

【廃止事業】

	削減額 (千円)
(商 工 観 光 部) (産 業 政 策 課) ・ 事務費 (書籍加除の廃止)	△ 76
(商 工 観 光 部) (産 業 政 策 課) ・ こうち勤労センター改築事業利子補助金	△ 150
(都 市 建 設 部) (住 宅 政 策 課) ・ 住宅リフォーム事業費補助金	△ 35,000
その他4事業	△ 2,035
計	△ 37,261

【縮小・再構築事業 (主なもの)】

	削減額 (千円)
(財 務 部) (管 財 課) ・ 市有施設における電力供給契約の見直し (32事業)	△ 70,477
(総 務 部) (秘 書 広 報 課) ・ あかるいまち発行費	△ 3,032
(財 務 部) (財 政 課) ・ 一般管理費	△ 10,091
(健康福祉部) (健康増進課) ・ 食生活改善推進事業費	△ 127
(商 工 観 光 部) (観 光 振 興 課) ・ 管理運営費	△ 43,278
(商 工 観 光 部) (商 工 振 興 課) ・ 指導団体補助金	△ 300
計	△ 127,305

【その他の行政改革の取組】

(総 務 部) (行 政 改 革 推 進 課) ・ 組織・機構改革	
	・ 職員定数管理の推進
(財 務 部) (財 政 課) ・ ふるさと納税の促進	

平成28年度 事務事業評価結果一覧（部局順）

部局名	NO	課名	事務事業名称	頁	評価結果						
					部局長 評価	所属長 評価	総合点	必要性	有効性	効率性	公平性
総務部(3)	1	秘書広報課	○ テレビ広報費	10	A	A	18.0	4.0	5.0	4.0	5.0
	2	総合政策課	市民意識調査事業	12	A	A	16.0	4.0	4.0	3.0	5.0
	3	総務課	庁舎電話設備整備事業	14	A	A	19.0	5.0	5.0	4.0	5.0
防災対策部(3)	4	防災政策課	○ 災害救助物資備蓄事業費	16	A	A	17.0	5.0	4.0	3.0	5.0
	5	防災政策課	防災対策啓発事業費	18	A	A	17.0	4.0	4.0	4.0	5.0
	6	地域防災推進課	防災施設整備事業費補助金	20	A	A	17.0	3.0	5.0	4.0	5.0
財務部(3)	7	財政課	○ ふるさと納税推進事業	22	B	B	14.0	5.0	3.0	3.0	3.0
	8	管財課	印刷事業費	24	A	A	20.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	9	管財課	公用車集中管理委託費	26	B	B	14.0	4.0	3.0	3.0	4.0
市民協働部(7)	10	中央窓口センター	窓口センター管理費	28	B	B	14.0	3.0	3.0	4.0	4.0
	11	人権同和・男女共同参画課	地域福祉事業費（デイサービス事業費）	30	A	A	16.0	4.0	4.0	4.0	4.0
	12	人権同和・男女共同参画課	市民会館住民サービス推進費（市民会館運営業務委託）	32	A	A	16.0	4.0	4.0	4.0	4.0
	13	地域コミュニティ推進課	ふれあいセンター管理費	34	B	B	15.0	4.0	4.0	3.0	4.0
	14	地域コミュニティ推進課	○ 公衆街路灯設置費補助金	36	A	A	18.0	5.0	4.0	4.0	5.0
	15	交通政策課	自転車等放置防止対策費	38	A	A	18.0	4.0	4.0	5.0	5.0
	16	交通政策課	駐輪場管理費	40	A	A	16.0	4.0	3.0	4.0	5.0
健康福祉部(14)	17	保険医療課	後期高齢者特定健康診査等事業費	42	B	B	15.0	4.0	3.0	3.0	5.0
	18	健康福祉総務課	地域福祉活動推進事業	44	B	B	15.0	5.0	3.0	3.0	4.0
	19	障がい福祉課	○ 相談支援事業	46	A	A	18.0	5.0	3.0	5.0	5.0
	20	障がい福祉課	障害者の社会参加促進事業	48	A	A	18.0	5.0	3.0	5.0	5.0
	21	福祉管理課	金銭管理支援事業	50	A	A	16.0	5.0	4.0	3.0	4.0
	22	高齢者支援課	養護老人ホーム入所前体験宿泊事業	52	D	D	7.5	2.5	0.0	0.0	5.0
	23	高齢者支援課	高知市老人クラブ連合会補助金	54	A	A	17.0	5.0	4.0	4.0	4.0
	24	地域保健課	保健福祉センター施設管理費	56	A	A	16.0	5.0	4.0	3.0	4.0
	25	地域保健課	風しん対策事業費	58	A	A	16.0	4.0	4.0	4.0	4.0
	26	生活食品課	衛生害虫駆除事業	60	A	A	17.0	5.0	4.0	3.0	5.0
	27	生活食品課	小動物管理センター管理運営	62	A	A	17.0	5.0	3.0	5.0	4.0
	28	生活食品課	検査機器等精度管理事業	64	A	A	16.0	5.0	3.0	3.0	5.0
	29	健康増進課	乳がん検診事業費	66	B	B	15.0	5.0	3.0	3.0	4.0
30	健康増進課	心の健康づくり対策事業	68	A	A	17.0	5.0	3.0	4.0	5.0	
子ども未来部(6)	31	保育幼稚園課	民間保育所運営費	70	A	A	19.0	5.0	4.0	5.0	5.0
	32	保育幼稚園課	私立幼稚園心身障害児就園補助金	72	A	A	20.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	33	子ども育成課	放課後児童健全育成事業管理運営費	74	A	A	16.0	4.0	4.0	3.0	5.0
	34	子ども育成課	○ ファミリー・サポート・センター事業費	76	A	A	16.0	4.0	4.0	3.0	5.0
	35	母子保健課	妊婦一般健診事業費	78	A	A	17.0	5.0	3.0	4.0	5.0
	36	母子保健課	乳児一般健診事業費	80	A	A	17.0	5.0	3.0	4.0	5.0
環境部(7)	37	環境政策課	○ 地域雇用環境美化・ごみ減量事業費	82	A	A	17.0	4.0	5.0	4.0	4.0
	38	環境業務課	可燃ごみ収集費	84	A	A	16.0	4.0	4.0	3.0	5.0
	39	環境業務課	休日・夜間小動物死骸収集事業費	86	A	A	19.0	5.0	4.0	5.0	5.0
	40	東部環境センター	東部環境センター管理費	88	A	A	18.0	4.0	5.0	4.0	5.0
	41	環境保全課	管理費（市有墓地管理事業）	90	B	B	13.0	4.0	3.0	3.0	3.0
	42	環境保全課	浄化槽・生活排水対策推進費	92	B	B	15.0	4.0	3.0	3.0	5.0
	43	廃棄物対策課	PCB廃棄物適正処理事業費	94	A	A	16.0	4.0	4.0	3.0	5.0

部 局 名	NO	課 名	事 務 事 業 名 称	頁	評 価 結 果						
					部局長 評価	所属長 評価	総合点	必要性	有効性	効率性	公平性
商工観光部(4)	44	観光振興課	あったか土佐おもてなし観光事業	96	A	A	17.0	5.0	3.0	4.0	5.0
	45	産業政策課	地域提案型雇用創造促進事業費(実践型地域雇用創造事業)	98	A	A	19.0	4.0	5.0	5.0	5.0
	46	商工振興課	産業活性化共同事業費補助金	100	A	A	16.0	4.0	4.0	4.0	4.0
	47	商工振興課	○ 空き店舗活用支援事業費補助金	102	B	B	14.0	4.0	3.0	4.0	3.0
農林水産部(4)	48	土佐山地域振興課	○ 施設管理費	104	B	B	14.0	3.0	3.0	3.0	5.0
	49	土佐山地域振興課	飲料水供給施設維持管理	106	B	B	14.0	4.0	4.0	3.0	3.0
	50	耕地課	農地管理費	108	A	A	18.0	5.0	5.0	4.0	4.0
	51	春野地域振興課	施設管理費	110	B	C	12.0	2.0	3.0	2.0	5.0
都市建設部(8)	52	道路整備課	幹線市道清掃	112	B	B	15.0	4.0	3.0	3.0	5.0
	53	道路管理課	施設管理費	114	A	A	19.0	4.0	5.0	5.0	5.0
	54	都市建設総務課	高知駅前広場管理費	116	A	A	17.0	4.0	4.0	4.0	5.0
	55	河川水路課	○ 排水機維持管理費	118	A	A	20.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	56	河川水路課	都市下水路ポンプ場維持費	120	A	A	20.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	57	河川水路課	都市下水路管渠維持費	122	A	A	20.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	58	みどり課	公園管理費	124	A	A	17.0	5.0	3.0	5.0	4.0
	59	みどり課	アニマルランド管理運営費	126	A	A	18.0	5.0	4.0	4.0	5.0
消防局(2)	60	消防局総務課	○ 管理運営費(非常備消防費)	128	A	A	20.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	61	消防局警防課	救助隊強化推進事業費	130	A	A	20.0	5.0	5.0	5.0	5.0
教育委員会(14)	62	学校教育課	放課後学び場づくり推進事業	132	A	A	17.0	5.0	3.0	4.0	5.0
	63	学校教育課	学力向上対策事業	134	A	A	17.0	5.0	4.0	4.0	4.0
	64	教育環境支援課	○ 学校教育情報化システム管理費	136	A	A	18.0	5.0	3.0	5.0	5.0
	65	生涯学習課	まんが館事業費	138	A	A	17.0	4.0	4.0	5.0	4.0
	66	生涯学習課	三里文化会館管理運営費	140	A	A	17.0	4.0	4.0	5.0	4.0
	67	スポーツ振興課	春野スポーツ施設管理	142	B	B	12.0	3.0	3.0	3.0	3.0
	68	スポーツ振興課	体育奨励補助金	144	A	A	16.0	4.0	4.0	5.0	3.0
	69	人権・こども支援課	高知市大学等奨学資金	146	A	A	16.0	4.0	3.0	4.0	5.0
	70	人権・こども支援課	学校カウンセラー推進事業費	148	A	A	17.0	5.0	5.0	3.0	4.0
	71	少年補導センター	少年相談アシスト119	150	A	A	16.0	5.0	3.0	3.0	5.0
	72	市民図書館	視聴覚事業	152	A	A	17.0	5.0	3.0	4.0	5.0
	73	商業高校	校舎等施設管理費	154	B	B	13.0	3.0	3.0	3.0	4.0
	74	教育研究所	教育情報化推進事業費	156	A	A	19.0	5.0	4.0	5.0	5.0
	75	民権・文化財課	旧関川家住宅民家資料館管理費	158	A	A	19.0	4.0	5.0	5.0	5.0
	上下水道局(4)	76	浄水課	水質管理の充実	160	A	A	20.0	5.0	5.0	5.0
77		お客さまサービス課	水洗化普及促進事業	162	A	A	18.0	4.0	4.0	5.0	5.0
78		管路管理課	○ マンホール蓋デザイン化事業	164	A	A	18.0	5.0	4.0	4.0	5.0
79		下水道施設管理課	長寿命化整備事業(水再生センター)	166	A	A	20.0	5.0	5.0	5.0	5.0

○印：行政改革推進委員会及び9月議会常任委員会での報告事業

集計結果

	部局長評価	所属長評価
A 事業継続	62 事業(78.5 %)	62 事業(78.5 %)
B 改善を検討し、事業継続	16 事業(20.2 %)	15 事業(18.9 %)
C 事業縮小・再構築の検討	0 事業(0.0 %)	1 事業(1.3 %)
D 事業廃止・凍結の検討	1 事業(1.3 %)	1 事業(1.3 %)
合 計	79 事業	79 事業